



新型コロナウイルスの検査拡充や地方交付税等による地方財政の確保、国保・医療、介護と障がい者施策、子育て支援と地域交通体制の強化、アライグマなど鳥獣被害対策、教育、防犯・安



24日、真下議員は、日本共産党旭川市議団（能登谷繁団長）と、上川総合振興局の中島俊明局長に、2020年度道政執行及び2021年度予算編成に関する要望書を提出し、意見交換しました。

## 新型コロナ対策、医療・福祉・子育て、教育 上川総合振興局に43項目要望

24日、真下議員は、日本共産党旭川市議団（能登谷繁団長）と、上川総合振興局の中島俊明局長に、2020年度道政執行及び2021年度予算編成に関する要望書を提出し、意見交換しました。

### 適正な原料原産地表示を

全対策など43項目に及びました。真下議員は、新型コロナウイルス感染拡大で経営が厳しくなっている医療機関への支援など、旭川・上川管内の感染防止対策の強化などを求めました。



「赤福や生八つ橋はじめ全国の名産品の原料として十勝産小豆は不可欠な存在」、これまで道議会で紹介してきた真下議員。ところがこの十勝産小豆をめぐる、道北唯一の製餡業者による、中国産小豆を十勝産とする虚偽表示が発覚しました。4日の環境生活委員会でも「一日も早い解明と信頼回復が求められる」とのべ、適正な原料原産地表示を求めました。

## 保育士などに慰労金支給を！

### 奮闘しているのは同じ

### 全国社会福祉協議会も緊急要望

「エッセンシャルワーカーとして奮闘しているのは同じ。衛生材も不足する中、保育所で働く保育士さんたちは、危機的な状況下で子育てしながら働く看護師や医師等の子どもを受け入れ続け、社会生活の維持と生命を守る人たちのために保育を継続してきた、その人たちを評価せずに慰労金の対象からはずすというのでは納得できない」と訴え対象とするよう求めました。

### 道「全国一律」求める

全国社会福祉協議会は6月、国に緊急要望を提出。コロナ禍で対応している保育所・児童福祉施設の全職員に『慰労金』支給を求めています。

道内では札幌市など11市町で、独自に保育士への慰労金支給を決定しています。

道保健福祉部は、保育士や放課後児童支援員の方々は子どもたちのスキンシップや言葉かけが不可欠。マスクの着用やソーシャルディスタンスの確保が難しい中、医療や介護サービスの従事者と同様、多大な負担感やストレスと闘いながら、懸命に子どもたちの保育や健全育成に従事していただいていると評価。「関係団体から慰労金に関するご意見を伺っており、国に実情を伝え、国の責任で全国一律の慰労金となるよう要望していく」と答えました。

「あらゆる機会を通じて国に要望すると表明した鈴木知事がいまだに国への要望をしていないと指摘した真下議員は、早急に要請するよう求めました」



# 風力発電、水産加工の寿都町 核ゴミ処分場調査応募

## 「原発マネー頼み、理解得られない」

後志管内の寿都町が、原発から出る高レベル放射性廃棄物（核のこみ）の最終処分場選定の第一段階となる文献調査に応募を検討していることがわかりました。周辺自治体だけでなく道内に驚きが広がり、住民団体から憤りの声が相次いでいます。

### 受け入れに前のめり

高レベル放射性廃棄物の最終処分場を選定する第一段階「文献調査」で最大20億円、第二段階「概要調査」で最大90億円が交付される仕組みです。

片岡春雄町長は、「日本海側の水産業の町はどこも財政難。先手を打った」とのべ、財政改善を理由にあげています。「どこかの地域で受け入れなければならぬ」と、文献調査にとどまらない核廃棄物の受け入れに前のめりの発言をしています。

### 財政窮迫の責任は国

寿都町は早くから風力発電にとりくみ、漁業・水産加工が基幹産業です。本来、国は地方公共団体

間の財源の不均衡を調整

し、どの地域に住んでいても国民に一定の行政サービスを提供できるように財源を保障するため、地方の固有財源として地方交付税を交付しなければなりません。ところが、国は地方交付税を減らし続け、地方財政の窮迫を招いてきた国にこそ責任があります。

原発マネーに頼らなくても住み続けられる財源を国が交付すべきです。鈴木直道知事が「札幌で頬を叩くようなやり方」と憤ったのは当然です。

### 核のこみノー道民の総意

北海道には、核のこみの道内持ち込みを「慎重に対処すべきであり受け入れがたい」とした「特定放射性

廃棄物に関する条例」が

あります。知事は、全国で唯一の核抜き条例の順守を強調し、「道内に処分場を受け入れる意思がないとの考えに立つ」と表明しました。知事意見が尊重される概要調査に「反対する」とも明言。周辺首長も漁協も猛反対です。

寿都町の風力発電を評価し、日本海漁業の振興対策を道議会できりあげてきた真下議員。22日の議会報告で残念な思いを伝え、「原発マネー頼みで核のこみをもちこむ町づくりに理解は得られません。高レベル放射性廃棄物は持ち込ませないという道民の意思を示していきたい」と呼びかけました。

## GOTO 詳細知らされず各地から困惑の声

### 道内客多い東川町 少ないコロナの影響

道北観光の中継点に位置する旭川市、複数のキャンペーンを連続的に実施するなど、新型コロナによって落ち込んでいる観光需要の

回復をめざしています。

真下議員は7月28日、能登谷繁市議と、旭川観光コンベンション協会を訪ね、観光産業等への影響と観光振興策の効果などについて実態を伺いました。

遠藤國雄専務は、「市中心部では閉店する飲食店が出始め今後も厳しく、公共交通の利用減少で交通事業者の経営も大変厳しくなっている」と話します。

8月19日には鶴間松彦東川町議と東川観光協会を訪ねました。観光協会事務



局長の高橋匡さんは、観光客は8割が道内・国内からの個人客が中心のため、コロナの影響は最小限にとどまっているということだそうです。町も対策を早くからとりくまれ、地域の消費を支えています。



海外からのインバウンド類みの観光は、新型コロナや国際情勢などによる影響が大きく、道内観光の多くを占める道内客を対象とした観光振興の強さがでていくといえます。国が観光振興策として始めたGOTOトラベルについて、事業内容の詳細がわからず、観光業界で困惑が広がっていることもわかりました。真下議員は、別の形で地元観光への支援が必要とのべました。

